

内山 昭教授退任記念論文集の刊行にあたって

経済学部長・経済学会会長 松原豊彦

内山昭教授は、2011年3月をもってご定年により立命館大学教授の職を退かれます。内山先生は、1969年3月滋賀大学経済学部をご卒業後、1970年4月立命館大学大学院経済学研究科修士課程に進まれ、1972年3月同課程を修了、同年4月から同大学院経済学研究科博士課程に進み、1975年3月に同博士課程を単位取得退学されました。同年4月九州国際大学（当時八幡大学）専任講師に赴任され、1977年同助教授、1986年教授に昇任されました。九州国際大学で学生部長、経済学部長を歴任された後、1998年4月から静岡県立大学経営情報学部教授に赴任され、2000年4月立命館大学経済学部に教授（財政学担当）として迎えました。内山先生は着任以来、11年間にわたって立命館大学および経済学部の教育・研究の発展のためにご尽力いただきました。この間1987年に内山先生は立命館大学から経済学博士の学位を授与されておられます。

立命館大学経済学会では、この間の先生のご功績を讃えるとともに、そのお人柄を敬愛し、『立命館経済学』において退任記念論文集を編集・刊行することに致しました。

内山先生は本学に赴任されてから、学部の演習等で多くの学生を指導して育てられるとともに、大学院教育に情熱を注がれ、とくに税理・財務コースの立ち上げにあたって多大なご尽力をいただき、研究者を含めて有為の人材を多数輩出されました。先生は経済学研究科主事、人事委員長等の役職を歴任され、経済学部・経済学研究科の教学発展に貢献してこられました。

内山先生は財政学分野、とりわけ租税論、地方財政論を中心に多くの研究業績を発表してこられました。著書『大型間接税の経済学—付加価値税の批判的研究—』（1986年）は、付加価値税の歴史的展開をあとづけ、EU諸国の経験の分析にもとづいて理論的考察を行ったもので、付加価値税（消費税）についての先駆的な研究であります。租税論の分野では、キャピタルゲイン課税、法人税制とともに、地方分権と地方税制について研究を進められ、その成果は著書『分権的地方財源システム』（2009年）に結実しています。そして国から地方への税源移譲と自律的な財源システムについて政策提言を行ってこられました。内山先生は現実の財政・税制問題について鋭い批判的考察と政策提言をされる一方で、近年は現代財政学の体系化に取り組んでこられました。こうした一連の研究を基礎に、編著『現代の財政』（2006年）をまとめられました。そこでは、近代国家の普遍的原理である「財政民主主義」の今日的意義について力説されています。

内山先生は2011年4月以降も特任教授として引き続き、教育・研究において本学を支えていただけると伺っております。先生はきわめてご壮健であり、教育・研究に対する情熱にも衰えがないようにお見受け致しますので、今後とも後進へのご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。先生のますますのご健勝とご活躍を祈念し、ご挨拶とさせていただきます。